

2023年12月期 第1四半期 決算説明資料

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

Emergency Assistance Japan (EAJ)

証券コード：6063

目次

- 決算業績サマリー
- セグメント別業績ハイライト
- 財政状態
- 事業・サービスの状況
- 会社情報（会社概要、EAJのミッション等）



Emergency Assistance Japan

— アシスタンスで
お客様の世界を広げる —

決算業績サマリー

決算業績サマリー①

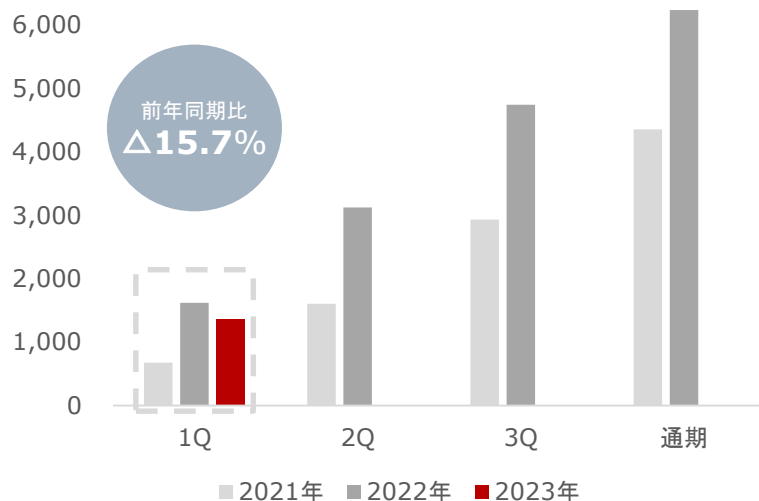
- ◆ 海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、COVID-19感染拡大前の水準には戻っていないものの、足元では着実に回復の兆しが見られる。
- ◆ 「入国者等健康フォローアップセンター業務」137百万円と減収、「検疫手続確認センター業務」641百万円と売上増に貢献。

(単位：百万円)

	2022 1Q	2023 1Q	対前年同期 増減額	同左 増減率
売上高	1,618	1,364	△253	△15.7%
営業利益	144	172	28	20.1%
経常利益	151	174	23	15.6%
当期純利益	103	121	18	17.4%

決算業績サマリー②

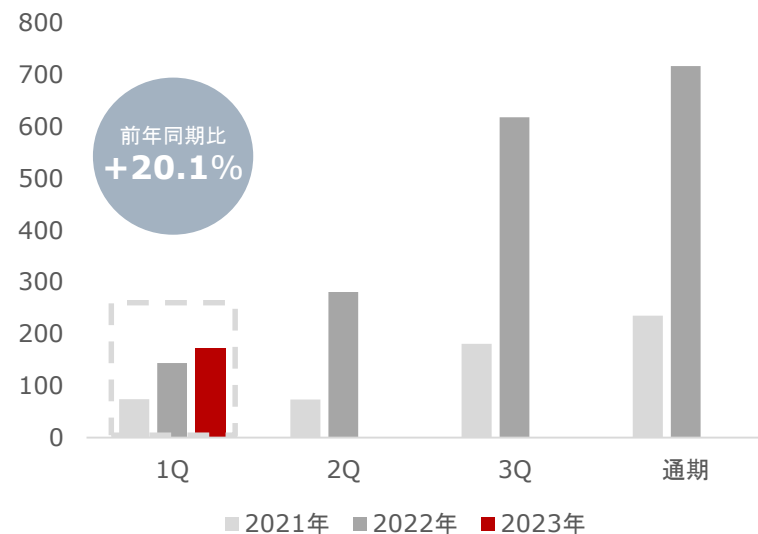
売上高



	2021年	2022年	2023年
通期	4,358	6,241	
3Q	2,935	4,745	
2Q	1,607	3,122	
1Q	677	1,618	1,364

(単位：百万円)

営業利益

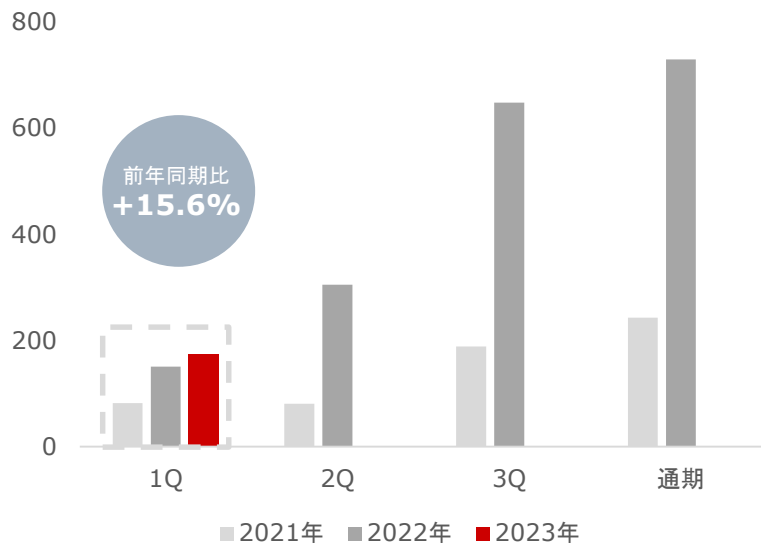


	2021年	2022年	2023年
通期	235	717	
3Q	181	618	
2Q	73	281	
1Q	74	144	172

(単位：百万円)

決算業績サマリー③

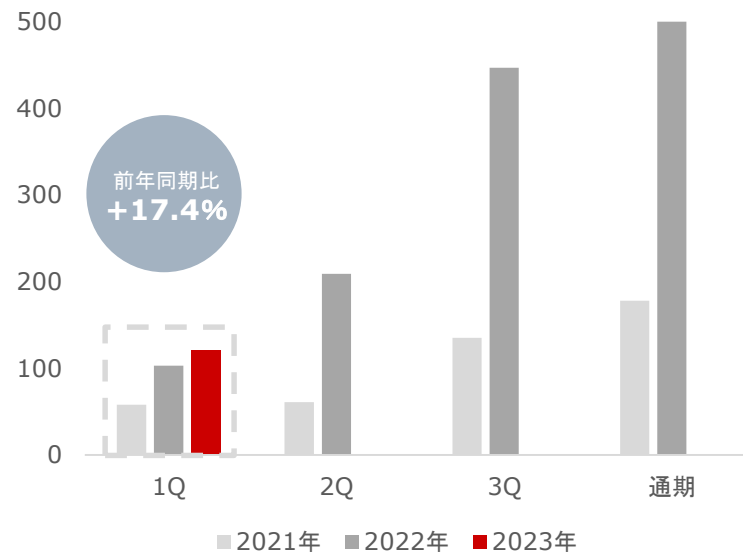
経常利益



	2021年	2022年	2023年
通期	243	729	
3Q	189	648	
2Q	81	305	
1Q	82	151	174

(単位：百万円)

親会社株主に帰属する当期純利益



	2021年	2022年	2023年
通期	178	500	
3Q	135	447	
2Q	61	209	
1Q	58	103	121

(単位：百万円)

Emergency Assistance Japan

— アシスタンスで
お客様の世界を広げる —

セグメント別業績
ハイライト

セグメント別業績ハイライト①

セグメント合計

売上高	利益
1,364 (百万円)	172 (百万円)
前年同期 1,618 (百万円)	前年同期 144 (百万円)

医療アシスタンス事業

要因

・ 海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス

新型コロナウイルス感染症による影響を引き続き受けているものの、足元で着実な回復の兆しが見られ、前年同期比で増加

・ 法人との直接アシスタンスサービス

売上高が前年同期比でやや減少

・ その他新規事業

厚生労働省から受託した新型コロナウイルス感染症関連事業は減少

医療アシスタンス事業

売上高	利益
1,264 (百万円)	242 (百万円)
前年同期 1,498 (百万円)	前年同期 158 (百万円)

ライフアシスタンス事業

売上高	利益
100 (百万円)	29 (百万円)
前年同期 120 (百万円)	前年同期 74 (百万円)

調整額 ※

売上高	利益
- (百万円)	△99 (百万円)
前年同期 - (百万円)	前年同期 △88 (百万円)

※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。
 ※ セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している。

ライフアシスタンス事業

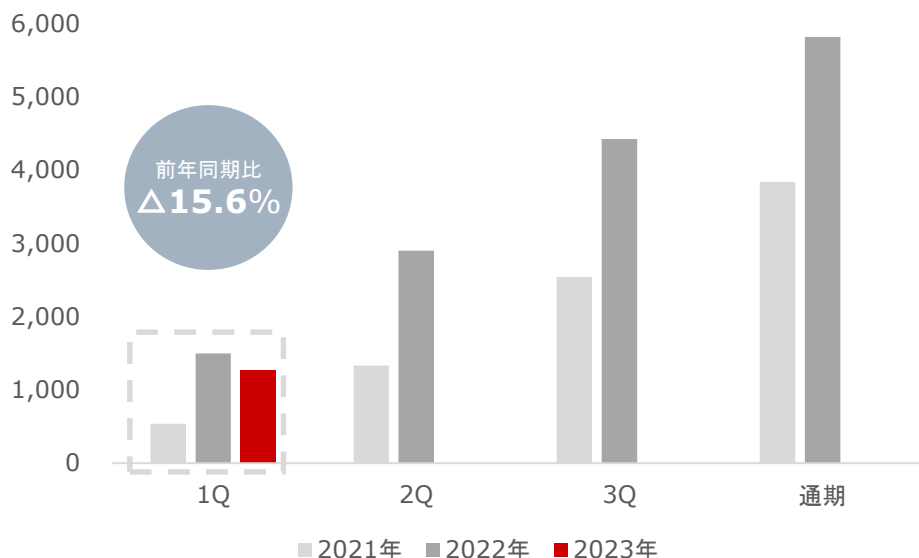
要因

ライフアシスタンス事業

既存取引先との契約見直しで減少

セグメント別業績ハイライト②

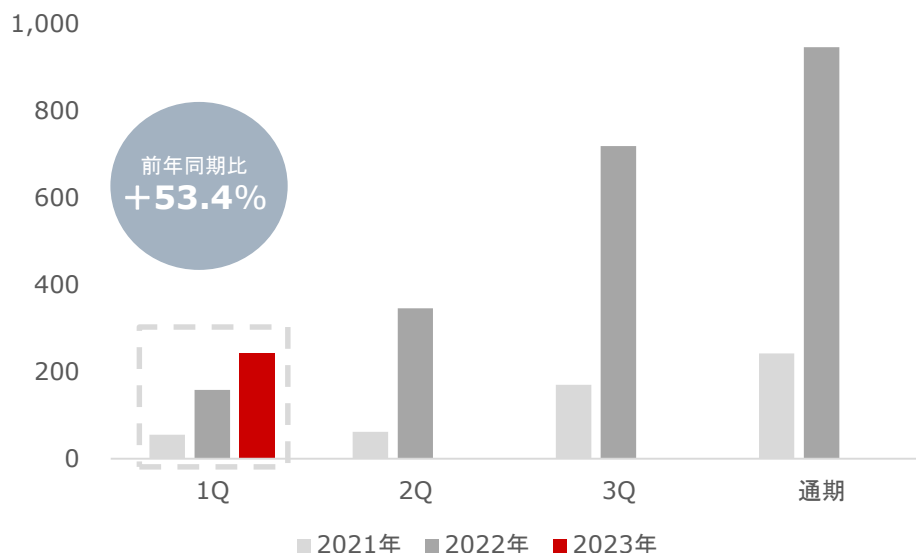
医療アシスタンス事業 売上高



	2021年	2022年	2023年
通期	3,842	5,821	
3Q	2,541	4,424	
2Q	1,331	2,899	
1Q	536	1,498	1,264

(単位：百万円)

医療アシスタンス事業 利益

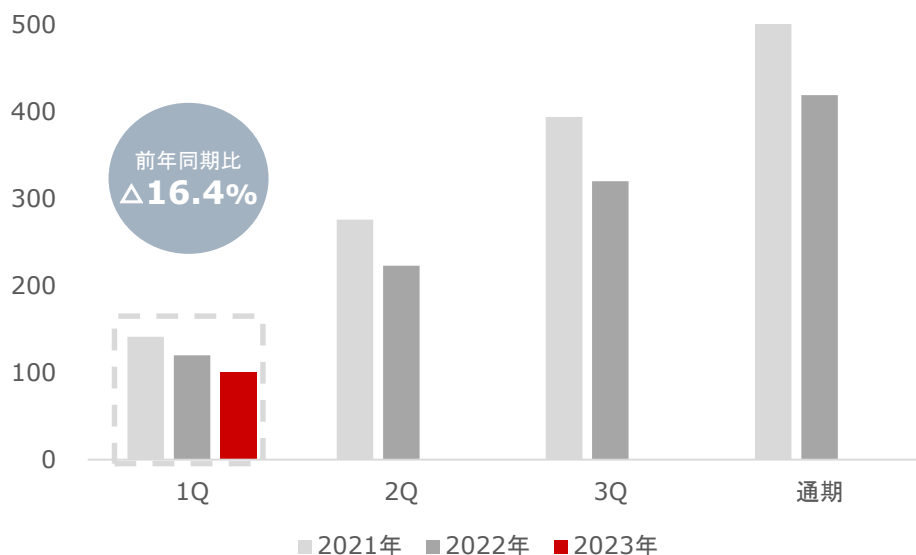


	2021年	2022年	2023年
通期	242	946	
3Q	170	719	
2Q	62	346	
1Q	55	158	242

(単位：百万円)

セグメント別業績ハイライト③

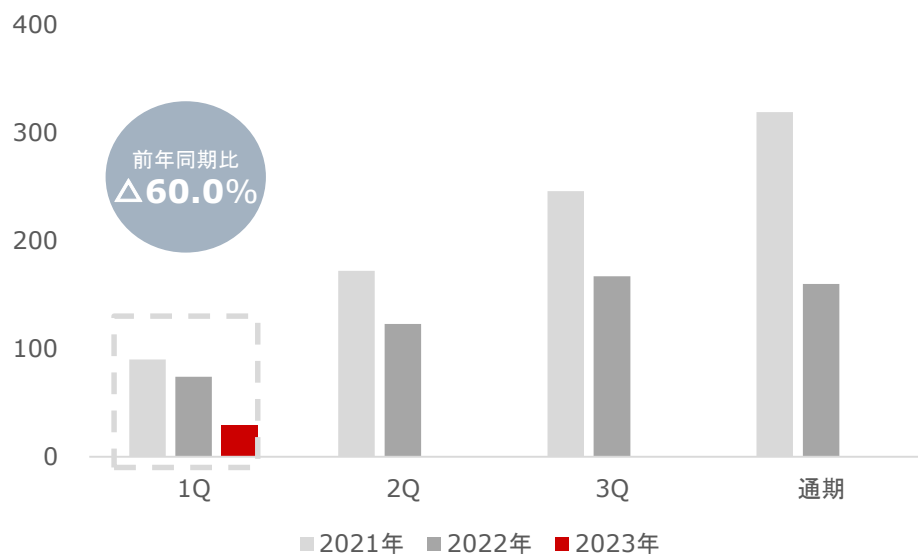
ライフアシスタンス事業 売上高



	2021年	2022年	2023年
通期	516	419	
3Q	394	320	
2Q	276	223	
1Q	141	120	100

(単位：百万円)

ライフアシスタンス事業 利益



	2021年	2022年	2023年
通期	319	160	
3Q	246	167	
2Q	172	123	
1Q	90	74	29

(単位：百万円)

Emergency Assistance Japan

— アシスタンスで
お客様の世界を広げる —

財政状態

連結貸借対照表

資産合計

構成比

100%

3,813 (百万円)

2022年
期末 **3,932** (百万円)

負債合計

構成比

56%

2,118 (百万円)

2022年
期末 **2,326** (百万円)

純資産合計

構成比

44%

1,694 (百万円)

2022年
期末 **1,605** (百万円)

流動資産

3,576 (百万円)

2022年
期末 **3,693** (百万円)

流動負債

2,093 (百万円)

2022年
期末 **2,299** (百万円)

固定資産

237 (百万円)

2022年
期末 **239** (百万円)

固定負債

25 (百万円)

2022年
期末 **27** (百万円)

資産

- 売掛金、立替金の減少

負債

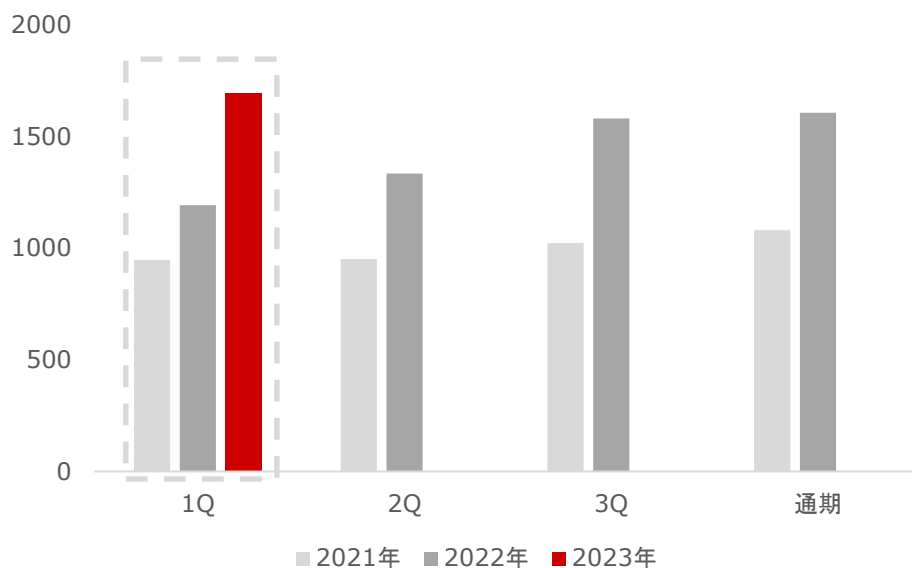
- 未払法人税等の減少
- 賞与引当金、契約負債の増加

純資産

- 利益剰余金、為替換算調整勘定の増加

財務状況

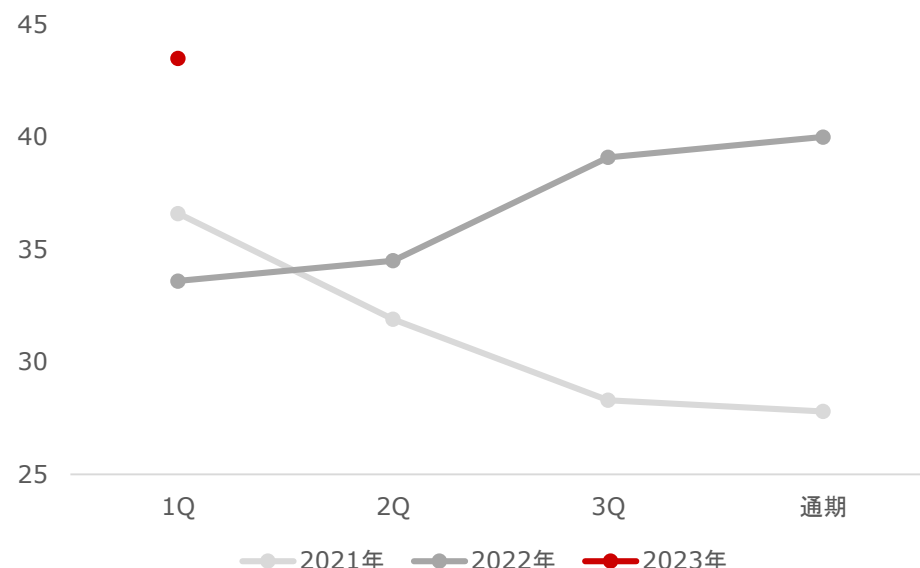
純資産



	2021年	2022年	2023年
通期	1,080	1,605	
3Q	1,022	1,580	
2Q	951	1,334	
1Q	947	1,191	1,694

(単位：百万円)

自己資本比率



	2021年	2022年	2023年
通期	27.8	40.0	
3Q	28.3	39.1	
2Q	31.9	34.5	
1Q	36.6	33.6	43.5

(単位：%)

Emergency Assistance Japan

— アシスタンスで
お客様の世界を広げる —

事業・サービスの
状況

当社事業

【医療アシスタンス事業】

海外旅行保険付帯のアシスタンスサービス

海外旅行保険加入者の海外渡航中、在住中に発生する医療・非医療の保険事故に対してアシスタンスサービスを提供。

法人向けアシスタンスサービス

企業や官公庁等の海外在勤者や海外出張者に対して、医療アシスタンスサービスを提供し、企業等の海外リスク対応を支援。また、海外での身体的・社会的不穏（セキュリティ）リスクの管理及びセキュリティ危機対応のためのサービスを主として企業向けに提供。

学校向け医療アシスタンスサービス

海外留学する学生に対して、現地での医療アシスタンスサービスを提供し、学校の留学安全対策を支援。

【ライフアシスタンス事業】

クレジットカード会員向けコンシェルジュサービス

ハイエンドクレジットカード会員に対して、主に海外でのコンシェルジュサービスを提供。

救急救命アシスタンスサービス

救急救命士・看護師を活用した国内外での健康危機管理、エマージェンシー対応、救助・救急などのサービスを提供。

外国人患者受入の医療ツーリズム

日本での高度医療や健康診断の受診を希望する外国人に来日及び受診にかかわる一連のコーディネートサービスを提供。

訪日・在留外国人向け緊急対応型アシスタンスサービス

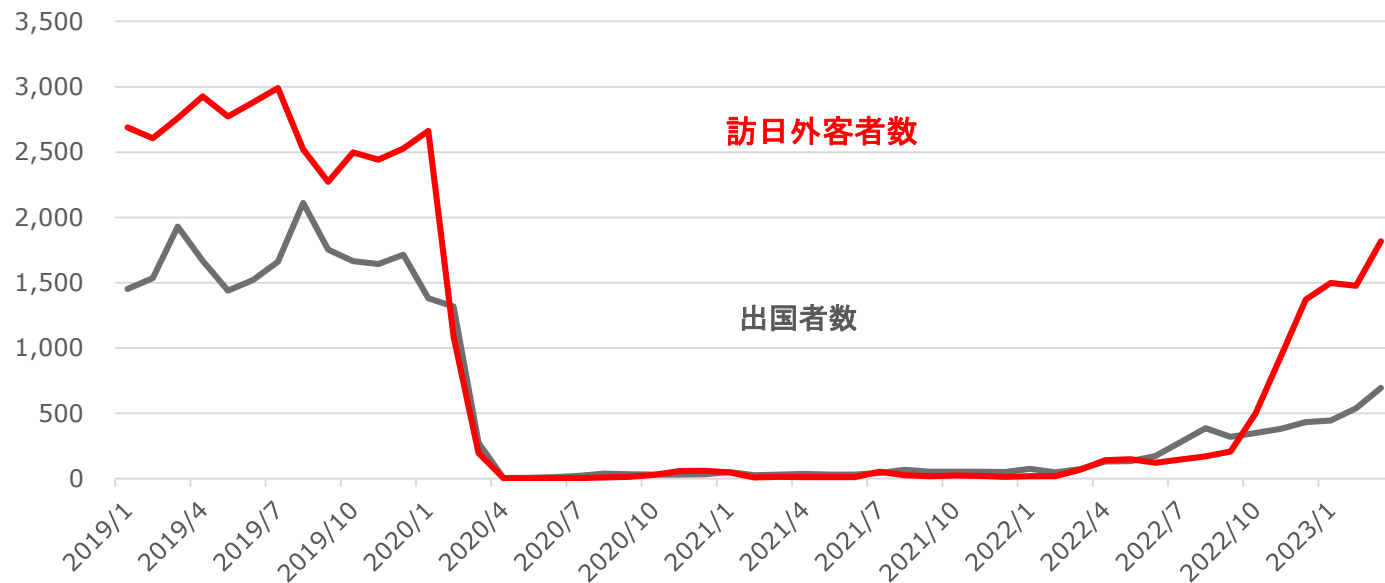
病気や怪我で治療が必要となった訪日外国人や在留外国人に対して医療アシスタンスサービスを提供。

官公庁受託アシスタンスサービス

医療機関における外国人患者受入れの円滑化のためのサポートを提供。

海外出国者・入国者数の推移

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により世界的に実施されていた入国制限の緩和・全廃の動きが加速しており、海外出国者数・訪日外客数ともに回復傾向が見られる。



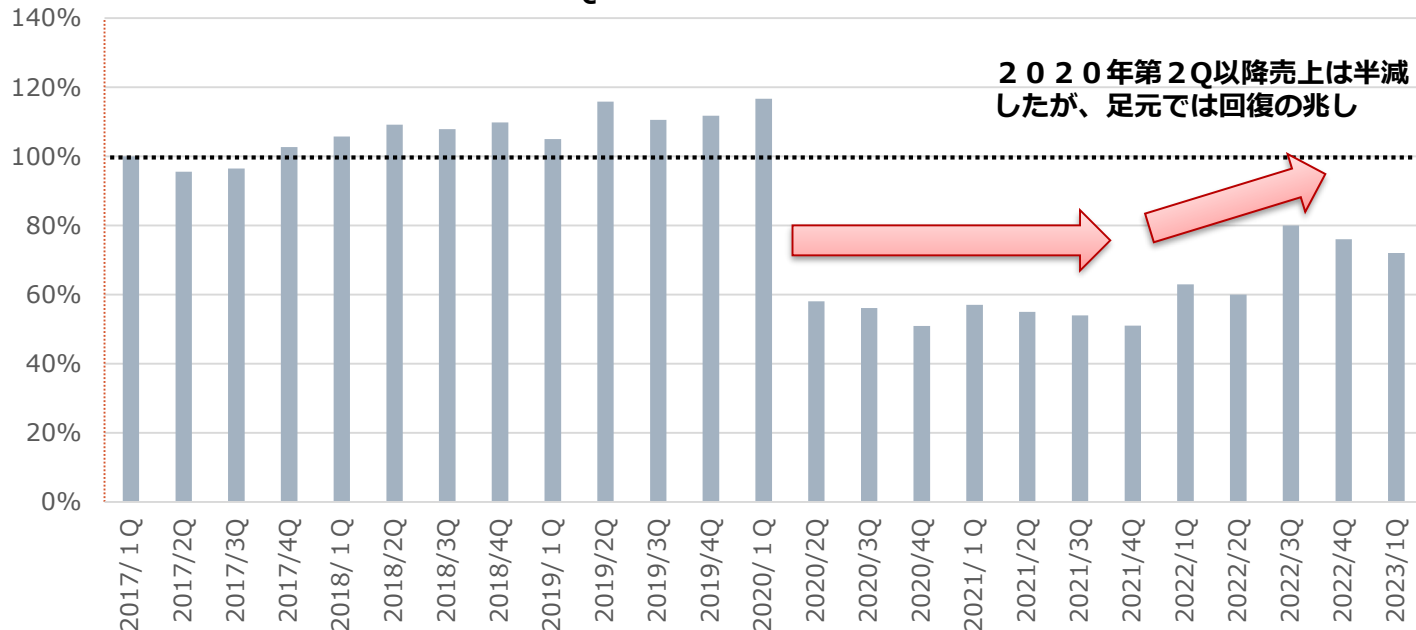
出典：日本政府観光局（JNTO）

海外旅行保険の付帯サービス

- 海外旅行保険付帯のアシスタンスサービスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けているものの、出国日本人数が徐々に増加傾向にあり、売上高は前期比で増加となった。

海外旅行保険付帯医療アシスタンス売上推移

※2017年第1Qの売上高を100%とした場合



法人向け医療/セキュリティ・アシスタンスサービス 留学生危機管理サービス



- 当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを法人に、留学生危機管理サービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを大学等の学校法人に提供している。
- 企業が海外に進出する際に求められる安全・危機管理対策は重要性を増しており、海外出張者のみならず、現地赴任者についても本社主導による安全配慮義務の履行が求められ、セキュリティ・アシスタンスサービスの需要が増加している。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が一定程度講じられたことから、法人向け医療アシスタンス売上は前年同期比で減少したが、セキュリティ・アシスタンスサービスは、前年同期比で若干増加した。また、大学向けの留学生危機管理サービスは、留学の再開が顕著となり、売上高が前年同期比で倍増した。

救急救命アシスタンス事業

- 企業の海外進出に伴う安全配慮義務などの海外危機管理の必要性の高まりに備え、医師・看護師・救急救命士が現場プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応と健康管理および傷害発生の未然防止を推進するサービスを民間企業に提供。

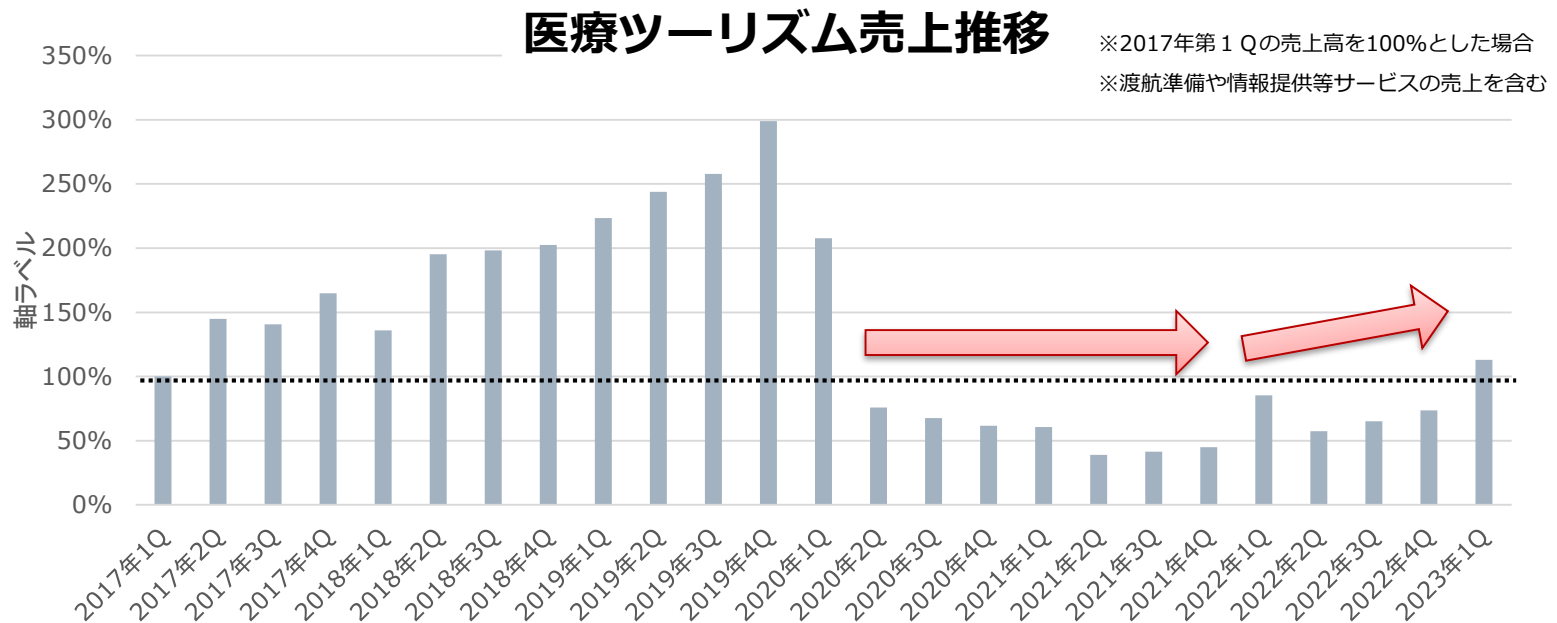
「E A」プロジェクトアシスト」を民間企業に提供

【プロジェクト型 救急救命アシスタンスサービスのイメージ】



国際医療事業（医療ツーリズム）

- 医療ツーリズム売上は、COVID-19の感染拡大前の水準には戻っていないものの、売上高は前期比で増加しており、今後の再開に向け、国内医療機関ネットワーク網の拡充を進めている。
- COVID-19の感染拡大への対応が早期に徹底された中国からの患者受入の再開を期し、当社中国オフィスでの営業活動、We Chat等のSNSツールによる広告宣伝も強化中。



官公庁受託事業①

- **入国者等健康フォローアップセンター業務**

- 当連結累計期間の本業務に係る売上高は、137百万円となった。

- **検疫手続確認センター業務**

- 当連結累計期間の本業務に係る売上高は、641百万円となった。
- 日本到着時の検疫において実施している、入国者が提出する出国前検査証明書やワクチン接種証明書の確認手続きについて、入国者が出発国にいる段階で、検疫手続確認センターがWEB上で実施する仕組み「ファストトラック」を構築し、日本到着時の検疫手続の簡素化及び迅速化を図るための業務。

官公庁受託事業②

- 外国人患者受入れ医療機関対応支援事業

（夜間・休日ワンストップ窓口及び希少言語に対応した遠隔通訳サービス）

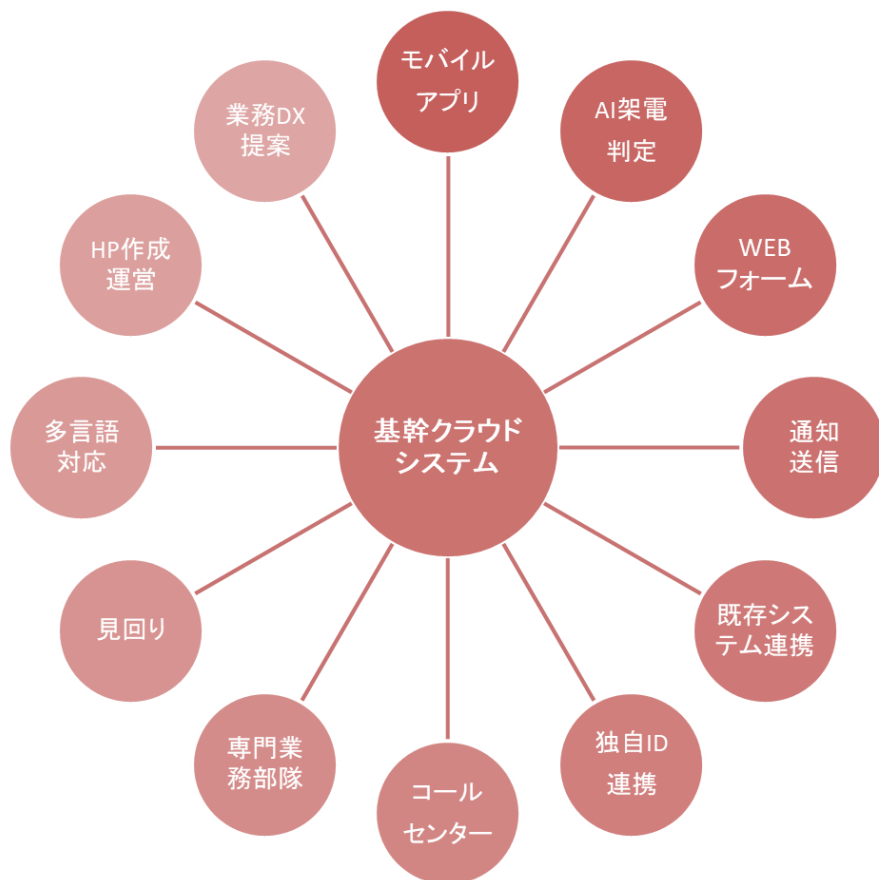
- 相談窓口の運用
- 希少言語に対応した遠隔通訳サービスの運用
- 周知活動

- 都道府県等ワンストップ窓口業務

- 上記外国人患者受入れ医療機関対応支援事業（夜間・休日ワンストップ窓口及び希少言語に対応した遠隔通訳サービス）に連携する平日日中における都道府県等ワンストップ窓口業務を大阪府、福井県および岐阜県高山市から受託した。
- 今後も各地方自治体による平日日中における当該業務の事業化が進められ、入札等が実施される際には積極的な獲得を目指す。

入国者等健康フォローアップセンター業務におけるパッケージサービスの採用例

提供中のパッケージ構成



基幹クラウドシステム：顧客管理、DB、機能制御

<オプション>

●システムオプション

- ①モバイルアプリ：MySOS連携、健康確認、位置確認（各機能の個別設定可能）
- ②AI架電・判定：AI自動架電、屋内外判定、顔判定
- ③WEBフォーム：リスト、証明書類アップロード
- ④通知送信：警告やお知らせ等のプッシュ通知
- ⑤既存システム連携：検疫システムや感染管理システム等とのAPI連携
- ⑥独自ID連携：パスポート番号とのID連携

●人的対応オプション

- ⑦コールセンター：アウトバウンド・インバウンドコール、ビデオ架電
- ⑧専門業務部隊：証明書真偽判定、AI判定最終判定違反者対応、関係機関連携
- ⑨見回り：待機場所見回り
- ⑩多言語対応：多言語電話通訳、翻訳
- ⑪HP制作運営：業務/サービス内容のHP企画・制作・運用
- ⑫業務DX提案：業務内容を聞き取り/調査、システム化、業務フロー改善提案、関係書類作成、ダッシュボード管理、マニュアル等説明書類作成サポート

新規事業（Assistance Cloud Service）

弊社は、官公庁受託事業で育てた新規サービスをより広い分野に展開することで、収益基盤の拡充を目指します。提供するの、平時から有事の危機に備え、あらゆるアシスタンスのシーンを支えるパッケージサービスです。

ACS（Assistance Cloud Service）とは

- 業務の効率化を目指したDX戦略により、企業を支えるサービス基幹システム*を開発

*本基幹システムにより、顧客の全情報をデータベースに一元管理し、連携するアプリ等のデジタルモジュールの機能制御を行うことが可能

- ACSは、「基幹システム」と「デジタルモジュール」と「人的対応サービス*」を組み合わせたパッケージサービス

*EAJがアシスタンス事業で培った専門的オペレーション部門のサービスや、数々の官公庁受託事業で実績を積んだ企画や広報（HP制作等）機能

- ACSを提供する対象顧客は、官公庁や地方自治体を中心に、サービス企業や製造業と幅広く、新たな販売網の構築に着手

Emergency Assistance Japan

— アシスタンスで
お客様の世界を広げる —

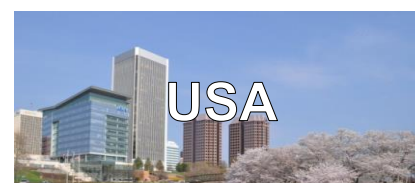
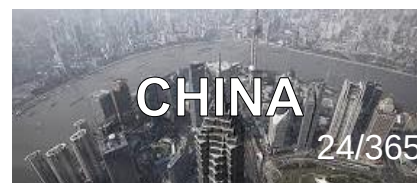
会社情報

会社概要

－ CORPORATE PROFILE －

社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
設立 2003年1月16日
本社 〒112-0002
東京都文京区小石川1丁目21番14号
TEL 03-3811-8121 (代表)
FAX 03-3811-8159
従業員数 連結 234名 (役員、社員、パートを含む)
単体 169名 (2022年12月31日現在)
資本金 312百万円
決算期 12月決算
株 式 東京証券取引所スタンダード
証券コード6063 (2013年7月16日上場)

拠点



経営陣紹介



代表取締役社長
倉田 潔



取締役副社長
Dr. Sol Edelstein



取締役
吉井 真一



取締役
高田 真樹



取締役
藤本 康二



取締役監査等委員
土屋 聡美



取締役監査等委員（非常勤）
勝田 和行



取締役監査等委員（非常勤）
三宅 秀夫

当社ビジネスの強み

強みの源泉

●サービス品質の高さ

複数の言語を話すことができ、保険と現地医療事情に精通しているスタッフによるサービスの提供。

有事の際の医療搬送は日本人顧問医師が判断し、専門の医療チームにより遂行。

きめ細かい『ジャパン・クオリティ』を徹底する。

●高い新規参入障壁

新規参入には、全世界を網羅する医療機関等のプロバイダーのネットワーク網の構築ならびにバイリンガルのコーディネーター等優秀な人材の獲得・教育が必要である。

優位性

●国際医療搬送などの専門性を持ち、医療アシスタンスの全領域をカバー

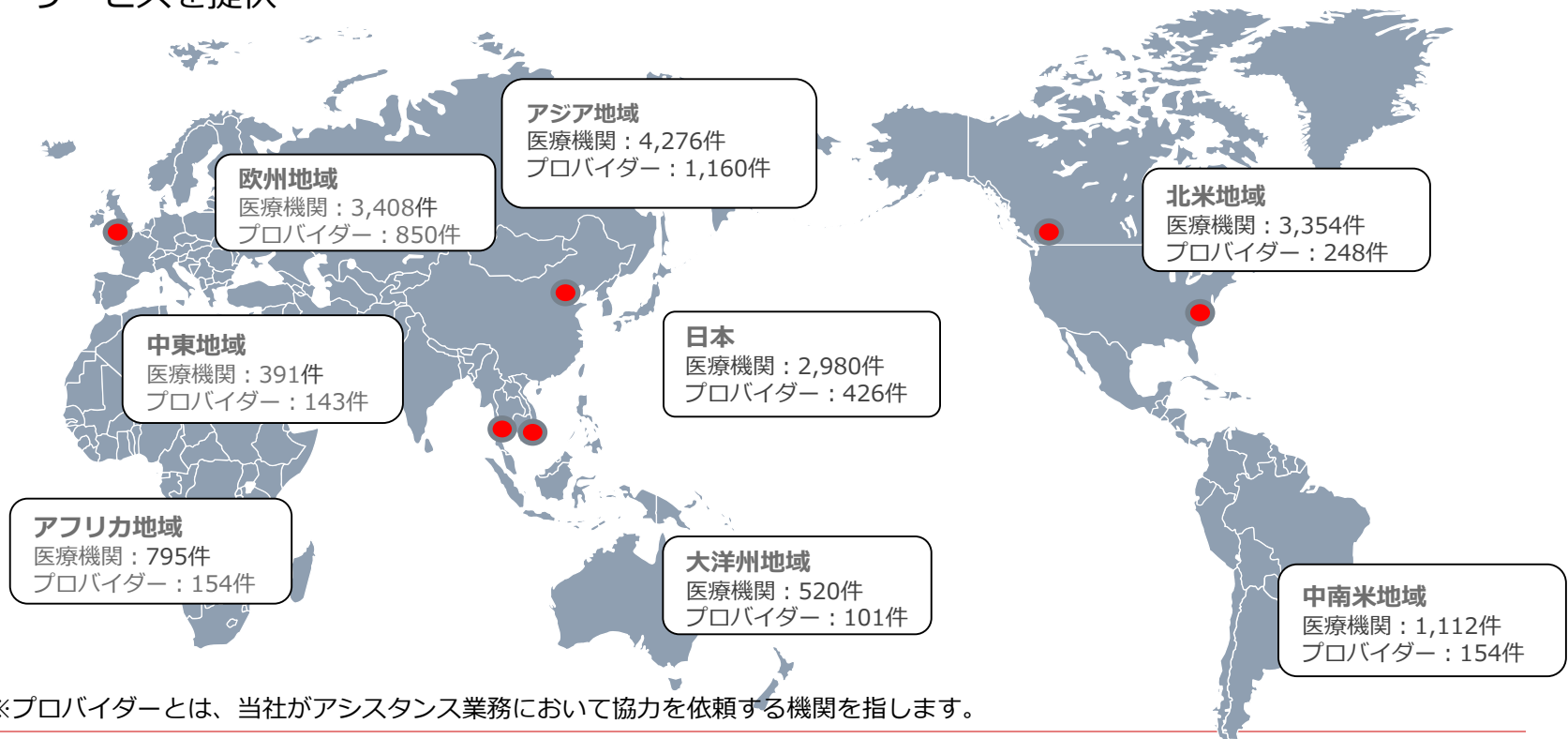
海外で病気や怪我をした患者様からの電話の受付、医療機関紹介から搬送までをワンストップで実施する会社は日本企業では当社だけである。

●インバウンド（外国人患者受入）事業のリーディングカンパニー

外国人患者受入で業界でも主導的地位を保持し（医療滞在ビザ身元保証機関登録第1号）、医療渡航支援企業に国内で初めて認証される。また、厚生労働省「医療機関における外国人対応に資する夜間・休日ワンストップ窓口事業」の実施事業者に選定され、訪日・在日外国人患者への医療提供のための体制づくりを牽引するポジションにある。

E A J のネットワーク

- 6ヶ国に海外センターを配置（米国、中国、タイ、シンガポール、英国、カナダ）
- 拠点数は全世界で11カ所、グループ要員数は234名（※非正社員を含む）
- 世界各国で提携関係にある約16,000件の医療機関と約3,200件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは、当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

EAJのミッション・行動指針

お客様が世界のどこにおられても、EAJが医療やライフスタイルなどの分野でお手伝いをし、安心して活躍いただけること、「アシスタンスでお客様の世界を広げる」をミッションとして、自国とは違ったクロスボーダー、クロスカルチャー環境下でのお客様の生活をご支援するため、縁の下の力持ちとして汗をかかせていただくことがEAJの仕事です。

お客様対応を行うコーディネーターは、緊急事態には「もし自分の家族だったらどうする」を常に頭において、きっちりとした仕事をいたします。その際右記の「HSC」を忘れません。

「ジャパン・スタンダード・アシスタンス」が、世界でも最高品質のサービスとして認知され、EAJが日本のお客様のみならず、アジアや世界の様々な国のお客様にご利用いただき、いずれは世界最大のアシスタンス会社となるよう私たちは日々チャレンジし、全力を尽くします。

Heart

日本人の美徳のひとつでもある思いやりの心を、いかなる時も忘れない。

Skill

お客様により良いサービスを提供するため、知識と経験を深める。

Communication

お気持ちを察し、言葉には聞こえてこない声を受け止める。

アシスタンスを通じて、お客様が安心して新しい世界へ
踏み出していただけるようにする。

それが E A J のミッションです。

「アシスタンスでお客様の世界を広げる」



日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。